

健保組合、25年までに

4分の1が解散の危機

会けんぽの二五年度の推計

保険料率（12・5%）以上になる見通しだ。協会けんぽよりも保険料率が高くなると、企業が独自に健保組合を維持する意味がなくなったり、解散につながりやすい。

大企業の会社員らが加入する健康保険組合の四分の一が、二〇一五年までに財政悪化で解散の危機に追い込まれるという試算を健康

保険組合連合会（健保連）がまとめた。高齢者向けの医療費を支える拠出金が急増して財政を圧迫するため、健保連は拠出金負担の軽減や高齢者医療費の抑制を求めている。

健保組合は全国に約千四百あり、加入者は約二千九百万人。保険料は企業と従業員が原則折半している。健保連の試算では、平均保険料率は一五年度の9・1%から二五年度には11・8%に上昇すると推計。四分の一に当たる三百八十の健保組合では、主に中小企業の従業員らが加入する協

会けんぽには保険料率を抑制するため、給付などに充てる費用の16・4%に充てて五百十万人が協会けんぽに移ると、国の財政負担が千八百億円増えるとしている。

健保組合は、医療費などを加入者向けの支出だけでなく、六十五歳以上の高齢者の医療費を賄うために資金を拠出。健保組合全体で見ると、一五年度は義務的経費の46%を拠出金が占めているが、高齢化が進む二五年度には50%を上回る。二五年度の拠出金は一五年度から38・6%増の四兆五千四百億円に膨らむ一方、医療費など加入者向けの支出は16・5%増の四兆四千二百億円にとどまる。